

第1回定例会

新年度予算決まる！

史上最高額 653 億 9,413 万 2 千円
前年度比 77 億 8,995 万 2 千円 (13.5%) の増額

ふかや
市議会
だより

NO.78 2025.5.1

王将戦

に負けない白熱を

市議会

に！

市長	副市長							財政
		議会改革委				国土		委員
	賛成討論		市長	市長	市長	市長		
						採決	市長	
		市長		一般質問	総務委			
				再質問	福文委			予算特別委
	市長		傍聴	市民	産建委		市長	
LIVE								反対討論

総合計画から見た 主な新年度予算



新年度
予算決まる

令和7年深谷市議会第1回定例会
2月20日から3月17日まで

令和7年度の一般会計当初予算は、653億9,413万2千円となりました。これは、「安全・安心なまちづくり」、「子育てに重点をおいたまちづくり」、「将来を見据えた投資」の3つの視点を中心に各施策を着実に推進し、確かな成果に結びつけるための経費を計上した結果、前年度に比べ77億8,995万2千円(13.5%)の増額となったものです。

第2次深谷市総合計画に掲げる 6つの「まちのイメージ」実現に向けた 施策を展開

健康でいきいきと 暮らせるまち

- 幼稚園・こども館複合施設建設事業 23億908万8千円
令和8年度開館に向けた建設工事
- 地域医療推進事業 1,005万9千円
子育て世代が24時間利用できるオンライン医療相談サービスの提供(748万円)
- ねんりんピック開催事業 140万8千円
令和8年度本大会に向けたプレ大会の開催

次代を担う人と 文化を育むまち

- 小・中学校施設整備維持事業... 16億1,589万1千円
市内の全小・中学校の体育館にエアコンを整備するため、小学校は設計、中学校は工事を実施(8億9,704万1千円)
- 渋沢栄一政策推進事業 2,180万円
新紙幣発行1周年記念事業、渋沢栄一誕生185年記念事業を実施(949万9千円)
- 文化財施設管理活用事業 3億9,577万円
旧煉瓦製造施設の管理活用棟を整備(3億1,262万5千円)

快適で利便性の 高いまち

- 原郷上野台線整備事業 14億1,831万9千円
アンダーパス 街路築造工事(アプローチ部)を実施(14億1,600万円)
- コミュニティバス運行事業 2億4,603万3千円
自動運転バス実証実験運行を実施(1億2,000万円)
- 鉄道・路線バス利便性向上事業 2,045万9千円
復活した民間路線バスの運行費用を補助(500万円)

安心とやすらぎを 感じられるまち

- 防犯のまちづくり支援事業 1,494万5千円
日中等に65歳以上の高齢者のみとなる世帯が実施する防犯対策を補助(600万円)
- 防災機能強化事業 1,424万7千円
防災士の育成・活用を推進(204万1千円)

みんなで創る 協働のまち

- 行政情報化推進事業 4,468万8千円
生成AIを業務に活用(316万8千円)
- 情報システム・システム基盤運営管理事業 7億887万4千円
書かない窓口の対応可能手続きを追加(275万円)

活力とにぎわいに あふれるまち

- 地域通貨推進事業 17億5,751万3千円
ネギーチャレンジ、ネギーウィルの実施など(16億560万円)
- アグリテック集積事業 7,841万円
アグリテックアワードの開催、アグリテック交流施設の運営など

幼稚園・こども館複合施設建設事業
23億908万8千円



幼稚園・こども館複合施設 完成イメージ図

文化財施設管理活用事業
3億1,262万5千円



旧煉瓦製造施設及び管理活用棟 完成イメージ図
(2024年10月時点)

防犯のまちづくり支援事業
600万円



住宅等防犯対策補助金 令和6年度実施事例

原郷上野台線整備事業
14億1,600万円



原郷上野台線アンダーパス 完成イメージ図

予算特別委員会
委員長 富田 勝



議長を除く議員23名で審議しました。
2日間の予算審査で審議項目は94項目でした。

議長
角田 義徳



令和7年度当初予算については、施政方針との整合性
や財政運営の健全性の審査、各事業の効率性などを含め、
予算特別委員会を設置し集中審議を行いました。

都市整備

住宅耐震化促進事業

- Q** 令和4年から令和6年まで耐震シェルターと防災ベッドの補助実績がなかったが、今年度も予算化している理由を伺う。
- A** 住宅の耐震対策として最も有効な方法は、耐震改修工事であるが、工事費用が高額となる。それに対し、耐震シェルター(既存家屋の1部屋を丈夫な箱にするというもの)、防災ベッド(ベッドの上に丈夫な屋根がついているような状態のもの)の設置は耐震改修工事に比べ少ない費用で対応が可能であるため、補助対象として複数の選択肢を設けることが、事業として有効であると考えている。

老朽管更新事業

- Q** 重要給水施設配水管老朽管更新工事の更新延長が少なくなっている理由を伺う。
- A** 令和2年度に策定した老朽管更新事業計画に基づき、年間6億円で事業を進めているが、労務費が5~7%、資材費が10~20%上昇し、また諸経費も上昇していることから、同口径で施工した場合においては更新延長が減少している状況である。
- Q** 更新延長について、年間6億円ありきではなく、年間11kmにしていくべきだと考えるが、市の考えを伺う。
- A** 本田配水場の拡張に係る施設整備事業、浄配水場の設備更新に係る浄配水設備改良事業など、多岐にわたる事業も実施していることから、老朽管更新事業計画に基づき、まずは年間6億円の事業をしっかりと進めていく。

産業

産業拠点推進事業

- Q** 産業集積拠点詳細調査の内容について伺う。
- A** 寄居スマートインターチェンジ周辺の地域を対象とし、産業用地の創出に関する検討を推進する調査。産業用地の開発可能性について、都市計画法などの規制の精査、道路や水道などのインフラの整備ルートの調査、企業への進出意向アンケートなど、事業規模やスケジュールの詳細検討を実施していきたいと考えている。

深谷テラスパーク管理運営事業

- Q** 遊具周辺は日影がなく、熱中症が心配となるが、日よけ等の設置は検討していないのか伺う。
- A** 深谷テラスパークには日よけが少なく、熱中症などのリスクが高まることから、じゃぶじゃぶ池周辺や円形広場にテントを設置することで対策を講じてきた。パーク全体の日よけ対策については、利用者の安全性や快適性、また施設の管理運営における経済性や効率性など、総合的に検討を重ねて考えていきたい。



福祉

地域医療推進事業

- Q** オンライン医療相談サービスの導入が令和7年度から予算748万円とあるが、時間帯は終日対応できるのか。また、費用は。
- A** オンライン医療相談とは、子供の体調不良時などにオンラインを通じて医師が健康や医療に関する相談に対応するサービスである。深谷市では、0歳児から18歳児のいる世帯を対象に24時間365日いつでも相談できるサービスを実施したいと考えており、利用者の負担は無料である。

母子健康包括支援事業

- Q** 事業内容の中に妊娠前の思春期保健というのがあがるがその内容は。
- A** 学校保健と連携を図り、思春期の子供の健全な育成を目指す。小学校5、6年生を対象に「すてきな命かがやく命」、中学校3年生を対象に「思春期の生と性」をテーマに講演を行っている。

地域子ども・子育て支援事業

- Q** 一時預かり補助制度を新設するとあるが、その内容は。
- A** 1日当たり一時預かり料金(給食費や行事参加費を除く)が2,000円を超える部分の2分の1を保護者の方に補助するという内容のものである。

予算審議 (特別委員会で集中審議)

総括

- Q** 今回の当初予算は、過去最大の予算額だが、今後の財政運営に影響はないのか。
- A** 令和7年度当初予算は過去最大の予算として編成したが、計画的に財政運営を行ってきている中で、あらかじめ想定していた。持続可能な財政運営を確保するため、中期的な視点に立ち、将来を見据えた基盤形成への計画的な投資として財政見直しを立て、その見直しに基づいて市政を運営している。
- Q** 財政運営において留意している点は。
- A** 特に留意している点は、基金と地方債という2つの視点である。基金は、基金残高や各種財政指標の動向などに留意し、全体の調整財源として計画的に活用を行ってきた。その結果、行政サービスを先送りすることなく、必要な時期に着実に実施できている。地方債については、特に交付税算入を重視している。合併特例債をはじめとした交付税算入のある有利な地方債を効果的に活用することで、実質的な負担軽減を図っている。
- Q** 自主財源比率が46.5%で、依存財源に頼っている現状だが、市としてはどう分析しているか。
- A** 令和7年度の一般会計当初予算案はその財源として、所要の市債を予算計上した。結果として依存財源の比率を高める一因となったが、財政指標等も良好な数値であり、引き続き健全な財政運営に努めていく。

討論

議案第15号
令和7年度 一般会計予算

反対討論

財政調整基金の残高は約166億円と多額で、物価の値上がりで苦しむ市民のため福祉・教育・生活環境整備等にもっと活用すべきである。次に、子どもの貧困対策の一つであり食育の一環である給食費無償化の実現や、中小業者を支援し地域経済の振興を図る一般住宅リフォーム制度を創設すべきである。また、難聴の高齢者を支援し、認知症予防に効果があるといわれている補聴器の購入費制度を創設すべきである。以上が予算化されていないことから、本議案に反対である。

鈴木 三男

賛成討論

子育て世代の皆さんが完成を待ち望んでいる幼稚園・こども館複合施設の建設工事や24時間利用できるオンライン医療相談サービスの提供、市内全小中学校の体育館にエアコンを整備するための予算など、まさに市民の皆さんが待ち望んでいる事業を実現するための予算編成である。やるべき事業を、やるべき時期に、計画通り取り組む、その結果、前年度比13.5%の伸びとなったが、財政調整基金を適切に活用することで、はじめて実現できた予算編成であり、本議案に賛成である。

田口 英夫

反対討論

予算には、幼稚園こども館複合施設建設事業と原郷上野台線整備事業アンダーパス工事の今年度分事業費、合計37億2,740万円が含まれる。事業に反対であると共に、入札結果が落札率99.5%超えの一者応札であった事も問題であり、再入札を行うべきだった。小中学校の施設整備維持事業も修繕予算が足りないため、雨漏り等で応急処置がされている。大規模公共工事より教育現場や市民の声に耳を傾けるべきである。

村川 徳浩

賛成討論

令和7年度の一般会計予算には、重要な事業実施のため、過去最大の653億9,413万2千円が計上されている。令和7年度は、深谷市総合計画後期基本計画の中間年度であり、総合計画に盛り込まれた各施策を着実に推進し、「市民皆様の安心安全はもとより、暮らしやすく、子育てしやすい深谷」を実現すべきであるため、本議案に賛成である。ただし、事業の実施に際しては、市民皆様の十分な説明を行うよう申し添える。

清水 健一



- Q** 市職員の休暇の現状は。
- A** 育児休業や病気休暇などの場合は、会計年度任用職員を配置している。子の看護休暇等は、時間単位、日単位で休暇申請するものであり、職員の補充は行わない。時間外勤務の制限も同様である。子の看護休暇の取得状況は一般職を例にすると、令和2年の総取得者数が80人、1人当たりの平均取得日数が3日で、令和6年度は総取得者数が126人、平均取得日数は3.9日で、増加傾向である。
- Q** 条例改正によって変わるところがあるのか。
- A** 改正法の内容を先行できるように、例規規定を整える。改正後、雇用環境整備として、制度周知や個別相談等をしていく。本改正を理由とした採用や会計年度任用職員の増減はない。
- Q** 休暇取得者が増加傾向だが、対応できない場合はどうするか。
- A** 現状は厳しい状況ではないため、職員の採用や会計年度任用職員の増員は考えていない。

- Q** 環境基本法改正を受けて、大腸菌群数を大腸菌数に改めるというが、見直しはどのような経緯か。
- A** 培養技術の進歩により、大腸菌の検出が的確にできる技術が確立されたことから、今回法令の見直しとなった。

条例

下水道条例の一部を改正する条例

下水道法施行令の一部改正に伴い、公共下水道に排除される下水の水質の基準に関する規定を改正するものです。



- Q** 資格の取扱いの規定の変更で「米糞土」が「米糞土及び管理米糞土」になるとの事だが、将来的に管理米糞土の働き方について、シナジー効果を考えているか。
- A** 今回、管理米糞土が加えられた事情については、地方分権一括法の中で、地方からの提案に基づき、管理米糞土を目指すかたの手続きや、費用負担の軽減、県の米糞土免許交付等の負担軽減のため、国が法改正してきた流れの中で、本条例に関する改定があったものである。
- Q** 介護施設等整備費補助事業について、当初から8,937万円と金額が大きいですが、どのくらいの施設に行き渡るものなのか。
- A** この事業は、物価高騰の影響を受けた高齢者施設等の事業者の負担を軽減するために、エネルギー価格や食料品等に要する経費を支給するものである。補助内容については、入所の施設、通所の施設、訪問系の施設の3種類に分かれており、入所の施設は1人あたり1万6,900円で4,010人、通所の施設は1事業所あたり17万7,900円で110事業所、訪問系の施設は1事業所あたり1万5,900円で123事業所として算出した。
- Q** 農業施策推進事業における肥料や飼料の購入費に関わるものの一助成することについて、農業に携わる方は、肥料や飼料は安い時にまとめて購入されるようだが、その時期が過ぎたものに関しての支援はあるのか。
- A** 令和6年中に購入された肥料及び、飼料に対する補助となる。
- Q** 補助金の対象件数は。
- A** 対象者は、令和6年12月末で、認定農業者が424経営体、認定新規就農者が33経営体である。
- Q** 地域通貨事業において、実施時期とポイント還元率は。
- A** 重点支援金の目的を踏まえ、周知期間を考慮しながら速やかに開始する。令和5年度と同様20%のポイント還元率を予定している。

条例

職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、子の看護休暇の対象となる子の範囲を拡大する等改正するものです。

条例

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を改正する条例

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、家庭的保育事業等における食事の提供の規定を改正するものです。

補正

令和7年度一般会計補正予算(第1号)

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、各事業を実施するため、21億5,421万6千円を追加するものです。

総務

企画調整事務費

- Q** 来年1月1日の市政施行20周年を祝う事業としてどのような事業を検討しているのか。
- A** 新市誕生から20周年を市民の方々と祝うため、深谷市誕生20周年記念事業実施方針を定めた。構成する事業としては、特別事業、冠事業、PR事業を考えている。



行政情報化推進事業

- Q** 行政情報化推進事業で、生成AIを業務に活用することだが、この内容は。
- A** 対話型生成AIと特定型生成AIの2種類の生成AIを本導入する予定である。令和6年度に実証実験を実施し、文章の要約等の点で非常に効果的といった結果を得ている。

防災機能強化事業

- Q** 防災士養成研修講座で、費用の個人負担はあるのか。またこの実施会場は深谷市内か。
- A** 個人負担は求めておらず、無料で実施していく。また、会場は深谷市内で実施していく予定である。

空き家対策事業

- Q** 空き家対策事業で、財産管理人制度の活用とは。
- A** 財産管理人制度は、裁判所が選任した財産管理人がその財産の管理や処分行為を行う民法に規定されている制度である。空き家の管理や売却、建物の解体などの管理命令を目的として、市町村長が地方裁判所や家庭裁判所に財産管理人選任申立てを行うことで、管理人がおらず改善される見込みもない不良状態にある空き家の解消を図ることができることになる。

渋沢栄一政策推進事業

- Q** 渋沢栄一誕生185年記念イベントを、11月に展開するという事だが、なぜ11月の渋沢栄一翁をしのぶ月に生誕を祝うイベントを行うのか。
- A** 令和7年は渋沢栄一翁の生誕185年の年に当たり、これに合わせて本年1年間を通して栄一翁の生誕をお祝いし、PRを行っていききたい。記念イベントは栄一翁をしのぶことはもちろんだが、栄一翁を活用し地域活性化を図ることも重要であると考え、11月の大規模なイベントと連携して展開していきたいと考えている。

論語の里施設管理活用事業

- Q** 栄一記念館や中の家の入場料を徴収する考えは。
- A** 新一万円札の発行等で、栄一翁の名が全国に知れ渡ったが、その功績は非常に幅が広く、引き続き周知が必要である。入場料が無料であることでより多くの方に各施設をご覧いただいております。現在のところ各施設を有料化する予定はない。

教育

小学校・中学校給食事業

- Q** 小学校、中学校それぞれの食材費補助額は。
- A** 令和4年10月から給食費補助を実施している。令和7年度の補助額は月額で小学生は1人当たり950円、中学生は1,150円の補助となっている。



いじめ・不登校対策事業

- Q** 不登校児童に対する対応は。
- A** 令和5年度深谷市の不登校児童生徒の人数は小学校38名、中学校165名であり、令和6年度はこの人数をさらに上回ることが予想される。このため、校内教育支援センター「アプローチルーム」の全校設置、教育研究所内に校外教育支援センターとして「いきいきスクール」、「いきいきナイトスクール」の設置に加え、今年8月にフリースペース「えがお」を設置した。

小学校教育活動推進事業

- Q** 令和7年度は常盤小学校に民間プールを活用した授業の実証実験を行うとあるが、小学校全体を対象に行うことはあるのか。
- A** 令和4年度から、プールの老朽化が進んでいる岡部地区の小学校でパティオを活用した水泳授業を行っている。一方、パティオの利用校数には限りがあることをふまえ、令和7年度から次に老朽化順位の高い常盤小学校にて民間プールを活用した水泳授業を行う。従来の教員の指導に加え、インストラクターによる専門的な指導によって、児童の技能や学びに向かう力などがどのように変化するか、水泳授業の在り方についてさらに研究を進めていこうと考える。

Q

市街化調整区域の土地の有効活用を促進してはどうか

A

今後も都市計画法第34条に基づき土地利用を誘導する



なが たかつ ひこ彦 田 勝 彦



映像はこちらから

Q 市街化調整区域に地区計画を指定して土地の有効活用を促進したい。昭和43年の都市計画法の公布以来、本市の全体面積の約7割が市街化調整区域となっている。時も変わり、農地の担い手も不足がちで休耕地も有る。そこで調整区域を有効活用するため、住宅や事業所の誘導を図ってはいかがか。

A 「地区計画」は、無秩序な開発が生じている区域などについて、住民の合意に基づき、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを誘導するための計画であり、「市街化調整区域」は、市街化を抑制すべき区域で、都市計画法第34条の立地基準など、特定の条件を満たす場合に限り開発が許可される区域である。本市では、岡部地区及び川本地区に分譲住宅や共同住宅等が立地可能な11号区域や川本地区に商業施設や工場

等が立地可能な産業系12号区域を指定している。

Q 質問の市街化調整区域における「地区計画」指定による土地の有効活用の促進については、社会全体及び本市においても人口減少が見込まれていることから、市としてコンパクトなまちづくりを推進している状況であり、埼玉県との協議や農林調整が大変難しい状況である。このことから、本市の市街化調整区域においては、引き続き都市計画法第34条に基づき土地利用を誘導していく。



Q

わんぱくランドはどうなるのか

A

令和8年度以降に解体撤去する予定



こいずみ まこと 小 泉 誠



映像はこちらから

Q わんぱくランドは、「機能面」集約化、建物面「廃止」とある。具体的にはどうなるのか。

A わんぱくランドは、「テラスパーク」や「こども館」へ機能を集約し、令和7年度で条例を廃止し、令和8年度以降に解体撤去する予定。

Q わんぱくランドは今後も存続させる。川本サングリーンパークは一般公園とし、遊具はわんぱくランドに集約する。これにより、現在の両施設利用者のニーズに答えられると思うが、検討の余地はないか。

A わんぱくランドは、施設の老朽化が進行する中、施設改修などにより財政負担が更に見込まれることから、機能面での集約を進める。川本サングリーンパークは令和14年までに廃止という方針で、一般公園として残すということは考えていない。

55号 わんぱくランド-川本サングリーンパーク利用状況と経費-収入	施設	利用者	1-4月(累計)	入場料収入
わんぱくランド	122,000人	2,709万円	1,069万円	
川本サングリーンパーク	85,000人	5,400万円	1,660万円	

●子ども市のまちづくり協働事業

Q 八潮市で起きた事故現場の下水道管は、使用開始から43年目との事だが、本市の老朽化の状況と対策について聞きたい。



しみず けんいち 清 水 健 一



映像はこちらから

Q

下水道管破損による道路陥没の危険性はないか

A

緊急点検の結果、異常は見られなかった

Q 先進地では、市が作成した防災避難マップをもとに、子どもたちが実際に歩いて階段の有無や、夜間に照明灯があるかなどを見て回り、写真を掲載した冊子を高齢者施設や保育園などに配布するという、子ども提案が採用されている。このような事業は市民の助けになったことも当然だが、人材育成にも寄与できる事業と思うが考えを聞きたい。

A 現在、市のイベントで深谷市ジュニアリーダーズクラブの子どもたちボランティアとして参加しているが、まちづくりに熱心な市民や関係者の方々を含めて、良い仕組みづくりを調査研究していく。



Q

ラーケーション制度を導入する考えはないか

A

制度の効果や課題について、さらに研究を深めていく



うへだ ひでたか 田 口 英 夫



映像はこちらから

Q ラーケーション制度を導入する自治体が増えているが、深谷市としての認識は。

A 平日であっても児童生徒を欠席扱いとせず、保護者等とともに学校外で体験や学習活動をするラーケーション制度は、土曜日や日曜日に働いている保護者には、平日に親子で学習機会を共有できる等、一定の意義があると捉えている。

Q ラーケーション制度を導入するにあたって、どんな課題があるか。

A 家庭の状況等によって、制度の利用に差が生じることや制度を適正に運用するための事務負担が増えること、休んだ日の学習保障をどのように行うか等の課題がある。

Q 深谷市として導入する考えは。 A 家庭と協力して子どもたちの多様な学びを支援することは大変重要であると捉えている。他自治体の先

ラーケーションとは…… ラーニング+バケーション



行事例やこの制度の効果、課題についてさらに研究を深めていく。

●下水サーベイランスについて

Q 厚生労働省で下水サーベイランス(感染症流行予測調査事業)を実施したが、その結果は。

A 事業の有効性はある程度確認されたが、県と市町村の連携等の課題があり、実用化にはまだ至らない。

Q 再度、厚生労働省で実施する場合、深谷市として取り組む考えは。

A この事業は、市民の健康的な生活に寄与するものと認識している。公募が開始されたら、他の自治体の動向を注視し、調査研究をしていく。

Q

中央土地区画整理事業について

A 順次、建物の移転及び道路整備を進めている



あき明 秀 出 山



映像はこちらから

Q 本事業を早く進める考えはあるのか。

A 中央地区は、既成市街地で住宅地が密集しており、事業が思うように進められない。先進地の事例などを参考に、調査・研究していく。

●高齢者支援について

Q 高齢者対象のシニアパスポートを導入できないか。

A さいたま市、秩父市、東松山市に加え、令和5年12月から上尾市が同様の事業を開始している。群馬県やさいたま市に実施状況を確認したところ、どこも協賛店の確保に苦慮している。一方、埼玉県が実施しているプラチナ・サポート・シヨップや深谷市のホームページに掲載しているふかまるマップは店舗数が徐々に増えており、こちらを優先しシニアパスポートの導入は考えていない。

Q エンディングサポートを導入できないか。

A いわゆる終活相談は地域包括支援センターや市役所の長寿福祉課、ふくしの窓口で随時受け付けている。

●中仙道街路灯について

Q 中仙道商店街の街路灯をLED化できないか。

A 市は維持管理経費の補助で支援している。修繕および電球の交換は1灯あたり経費の2分の1以内、上限6万円。電気代は1灯あたり2分の1以内、月額上限700円。LED化に関しては現状復帰ではなく、バージョンアップとなるため対象外。



Q

秩父鉄道アンダーパス工事の今後のスケジュールは

A 本年2月着工で随時県から地元に対して説明会を行う



ひとし 岡



映像はこちらから

Q 工事完成後は県道となり、高低差は有るが、全て開発可能か。

A 秩父鉄道の北側は市街化調整区域で、新たに県道に面する土地については、コンビニなどの沿道サービスの店舗等が開発可能となる。ただし、直接県道からの出入りができない立体交差点については、沿道サービス店舗の開発はできない。

Q 上原地域の交差点から仙元山方面への道路拡張工事も行っているが、同様の沿道サービス店舗の開発が出来るか。

A 上原地域の交差点から藤沢小学校へ抜ける道は市道の為、道路幅が12m以上であれば同様の対応が出来るが、現状道路幅が10mのため対象外となる。



Q

夏季の期間における児童の登下校時の暑さ対策は

A 「クールスポット」の拡充を検討している



ひろし 本 坂



映像はこちらから

Q 児童の登下校時の暑さ対策を中長期的に検討されているか。

A 現在、児童が登下校する際に、一時的に涼しい場所で体を休めたり、水分補給が出来たりする場所を「クールスポット」として個人商店や子ども110番の家等に設置している学校があり、この取組を拡充することを検討している。

Q 通学路が、道路工事や雑草等で危険な状態になった場合の対策は。

A 道路工事は、受注者が警察に申請し、警察からは、工事区域周辺の交通誘導員の配置や迂回路を設定するよう指導が行われる。なお、対象となる学校では、対象通学路を通る児童に対して、注意喚起を行っている。また、雑草の繁茂については、連絡があれば、市の関係部局において、随時必要に応じて除草等の対応をしよう。



Q 見守りボランティアのなり手減少に対する対策は。

A 近年、担い手の高齢化が進み、活動の継続性が課題であるが、学校運営協議会を通じて市内小学校での「朝散歩」、「お迎え散歩」などの事例を参考に、継続可能な手段を検討するよう校長会を通して各学校に働きかけをしていく。

Q 見守りボランティアのかたが事故にあわれた場合の保証は。

A 日本PCA教育振興会の学校支援者保証制度に各学校が加入しており、偶発の事故による本人の怪我、他人の身体・生命への損害、財物の損壊が補償されるものとなっている。

Q

路面標示修繕について、情報収集の方法は

A 市職員の巡視、地域要望、警察などからである



ゆき 香 繫



映像はこちらから

Q 路面の白線標示において、市が管轄している主なものは何か。

A 「外側線」や「センターライン」など、道路法に基づくものは市が管理する。また「一時停止線」や「横断歩道」など、道路交通法に基づくものは警察の管理となる。

Q 市道の路面標示の修繕に対し、優先順位の目安は。

A 重大事故等が発生した場所や、危険性の高い場所は優先的に実施している。また、令和6年度は、新設予算を増額して対応している。

●搾乳しやすい環境整備について

Q 子育て支援として、本市の公共施設においても、搾乳しやすい環境を整備する必要がある。市の見解は。

A 県より「赤ちゃんの駅」において搾乳できるマークを表示する様、協力



神奈川県ホームページより

Q

SDGs推進に地域通貨ネギーを活用しては

A 本市の特色を生かし、SDGs推進を図る



ごま ことみ



映像は
こちらから

Q 自治体SDGsの推進にあたって、総合計画など複数の計画を運動させているが、どう効果的なのか。

A SDGsを原動力とした地方創生を推進するにあたり、第2次深谷市総合計画後期基本計画では、SDGsの17のゴールと各種施策の取組とを関連付けて策定した。令和5年SDGs未来都市に選定され、その際策定したSDGs未来都市計画では、後期基本計画の主要プロジェクトを「SDGsの推進に資する取組」と位置づけた。埼玉版スーパー・シティプロジェクトでは、総合計画とSDGs未来都市計画と整合した深谷地域まちづくり計画を策定し、それらは、どれも主要プロジェクトの取組を軸としたもので、各計画の進捗管理、効果検証等、効果的かつ、より多角的な視点で実施している現状である。

Q 渋沢栄一翁の理念とSDGsの関係性はわかるが、地域通貨ネギーが本市の独自性を高めるとは。

A 地域通貨ネギーを利用し、SDGsの自律的好循環を図る仕組みを作ることが持続可能なまちづくりにつながる。すでに実施のネギーチャレンジやネギーウィルは、市民の行動変容を促し、地域課題解決につながる取組である。

Q ネギーの活用が、地域課題解決に有効であることをもって市民へアピールし、活用策を探っては。

A ネギーの活用の可能性についてさらに検討していきたい。



Q

施政方針で表明した合併20周年事業とは

A 栄一翁関連事業と関連付けて実施していく



たま まさる



映像は
こちらから

Q 施政方針では、安心・安全のまちづくりが第一と表明した。具体的施策はどうか。

A 地域の防災リーダーとなる防災士を全自治会に配置できるよう、養成機関の認定を市が受けて講座や試験を実施して、資格取得者の拡充を図っていく。

Q 防犯対策はどうか。

A 防犯カメラ等を購入設置した高齢者世帯に対し、実支出額の2分の1、上限1万ネギーを補助金として補助していく。

●環境対策について

Q クビアカツヤカミキリの被害木の伐採の補助制度について。

A 対象者は市内の土地にある被害木を所有、又は管理する個人、法人及び自治会などの団体で、費用の2分の1で5万円が上限となっている。



Q 県道花園本庄線については、A 県道62号（深谷寄居線）北の武蔵野工区バイパス区間では今年度地質調査を行っている。現道の拡幅区間の工事進捗状況を踏まえ検討しているが、具体的時期については、まだわからないと県から聞いている。

●道路整備について

Q 未改良区間の道路整備はどのように進めていくのか。

A 自治会要望の道路に関しては今までと同様規模程度を予定しており限られた予算の中で少しでも多くの要望に応えてまいりたい。

Q

市内の指定給水装置工事事業者の数の推移はいかがか

A 5年間で1009事業者から80事業者に、年々減少



おき ひで秀



映像は
こちらから

Q 他地域で発生した大規模災害での119番通報の状況や消火活動における障害について伺う。

A 能登半島地震では、119番通報が多数入電し、半数ほどしか対応できない状況となったほか、断水や建物倒壊により、消火栓や防火水槽が使用不能となったことである。このようなことから、119番通報多数入電時の対応要領についての調査研究や消防水利の確保が困難な場合に備えた各種訓練を実施し、消防活動が迅速に行えるよう努めている。



Q

中央土地区画整理事業で世情に見合った取組を望む

A 市の指定文化財「深谷本陣」等の対応は慎重に行う



いまい けいいちろう



映像は
こちらから

Q 事業の延伸で、世間のモノの見方・考え方も様変している。例えば「七ツ梅」やレンガ建造物、渋沢栄一の歴史に繋がる物品等、私的所有の歴史的なモノが移転に伴い無くなってしまうが、これらを行行政・市民・企業と協議の上、価値の見直しや保存への取組等丁寧な対応を行うことが、世情に沿った本事業の取組だと思ふ。

精通した市職員OBを活用して、職員と随行して移転交渉を行っていた。今後も職員対応による移転交渉を行っていくが、コンサル等OBの採用や、コンサルへの委託などの民間の活用を含め、さらなる事業の推進を図ることができる取組について、調査研究する。

Q スムースな事業の遂行に向けて、組合に準ずる組織づくりや民間不動産業者への移転交渉の委託等が必要ではないか。

A 以前は、権利者に対して地域に



市民との対話が事業の早期完了に繋がります。

Q

本市の農業課題解決について

A

地域計画を推進し地域の農業経営体との調整をはかる



あき 昭 哲 湯 もと 本



映像はこちらから

Q 本市の農地全体に占める遊休農地の現状は。

A 農業従事者の高齢化や後継者不足、相続等に伴い耕作が困難になるなどの理由で増加傾向にある。

Q 農業法人数の推移はどうか。

A 個人農家が減少する中、増加傾向にある。地域農業を活性化させるためにも、補助事業の活用等も含め、国・県とも連携し支援を行っていく。

Q 「地域計画」の進捗状況は。

A 令和6年2月に農業委員会事務局において、農用地の所有者及び耕作者に意向調査を実施し、その回答などを踏まえ、7月に「目標地図」の素案を作成した。また、令和6年7月から12月にかけて、25の地域ごとに2回ずつ、農家の所有者や耕作者をはじめ、関係機関の担当者や話し合う「協議の場」を開催し、話し合いの結果を市のホームページにて



所在地：深谷市本住町3-3 TEL：080-3439-3591

公表し、その後2週間の縦覧手続を実施した。今後は「地域計画」の10年後を見据え、借り手と貸し手のマッチングのための取組を実施していく。

Q アグリテック交流施設の利用状況は。

A コーディネーターによるアグリテック企業及び生産者への伴奏型支援が評価され、利用者が倍増している。施設を利用して、企業と農業経営者の勉強会や農業者同士の交流などのマッチング支援が実現している。

Q

国民健康保険の被保険者証の新規発行を復活すべきでは

A

法に基づき運用しているので市独自で発行できない



おみ 三 男 鈴木 みつ 鈴 すす



映像はこちらから

Q 昨年12月に国保の被保険者証の新規発行が停止されたが、マイナ保険証の利用状況はどうか。

A 市国保のマイナ保険証利用率は、令和6年12月で33.7%。利用登録率は61.4%。登録解除は2月末までの4か月間で39件あったが、マイナ保険証の利用は広がっている。

Q マイナ保険証の有効期限が切れても病院で受診できるのか。

A マイナンバーカード自体や電子証明書の有効期限から3か月経過するまでは利用できる。3か月過ぎると利用できなくなるため、有効な被保険者証未保持者には申請なして市から資格確認書を送付する。

Q そもそもマイナンバーカードの取得は任意であり、健康保険証としての登録も任意。利用も任意。なのになぜ被保険者証を廃止するのか。

A マイナ保険証は、医療のデジタル

ル化を進めるための基盤でより良い医療や高額療養費制度の限度額適用認定証が不要など、患者や医療現場に多くのメリットがある。早期に広く享受されるよう法改正が行われた。

Q 窓口負担10割の「特別療養費」支給の対応はどうか。

A 納付勧奨等を行ってもなお国保税を納付しない滞納世帯に対し、特別の事情がある場合を除き、事前通知し、支給する。支給に際しては、個々の状況に応じ適切な対応を行う。

Q マイナカードの期限や更新は。

A 3か月前に更新のお知らせが届く。電子証明書の有効期限は、発行の日から5回目の誕生日である。

マイナンバーカードと電子証明書の有効期限(市HPより)

発行日時点の年齢	マイナンバーカード	署名用電子証明書	利用者証明用電子証明書
18歳以上	10回目の誕生日	5回目の誕生日	5回目の誕生日
15歳以上～17歳	5回目の誕生日	5回目の誕生日	5回目の誕生日
15歳未満	5回目の誕生日	なし	5回目の誕生日

Q

こども誰でも通園制度実施の流れについて伺う

A

令和7年度中に新たな条例制定と事業者認可を行う



なな さくま 奈 久 佐



映像はこちらから

Q 「こども誰でも通園制度」が令和8年度から全国で本格実施されるが、今後の流れについて伺う。

A 「こども誰でも通園制度」は、生後6か月から満3歳未満で、保育所などに通っていない子どもを対象に、月一定時間、保育園等に預けることができる制度である。令和7年度中に新たな条例制定と、事業実施する事業者の認可を行う。

Q 一人当たり、月の利用上限時間は。また国からは具体的に示されていない。

Q 現行の保育を行うにも職員確保が大きな問題となっているが、本制度の職員確保について国はどのように説明しているか。

A 現在のところ、特に説明はない。

Q 居住地以外の市町村の施設も利用が可能となる。以前こども家庭庁の職員も観光地のある自治体の施設

に予約が殺到する事が懸念事項であると話していた。居住地以外の利用の必要性和その問題について伺う。
A 制度に関するQ&Aによると市町村を超えた利用を認める場合は、自治体間で協定を結び、実施方法を決定することとなっている。しかしながら、本市としては、保護者の都合のみで、子どもを一時的に居住地以外の事業所に預けることは、制度本来の趣旨である「こどもの育ち」の観点からすると疑問が残るものと考えている。なお、現時点では、令和8年度の運用について、具体的に示されていないが、令和7年度の実績により判断されると考えられる。

Q

交番や駐在所がない地域があるが、市はどう考えるか

A

地域で設置要望があれば、協力していく



おくだ ひろあき 川 村 浩



映像はこちらから

Q 先日、はたらふれあい館がシルバー人材センター、くれよんかんが資料保管庫となることが発表された。施設利用者の意向確認はしたのか。

A 代替え施設の活用に向けた調整や周知など丁寧な対応に努める。

Q 旧川本保健センターは、新耐震の基準を満たし、シルバー人材センターの移転先候補に挙がっていたが、なぜ落札者に取り壊し費用を支払うマイナス入札の対象とするのか。

A 建物全体の老朽化が進むため、活用が困難と判断した。

Q 第2次深谷市公共施設適正配置検討委員会の議事録には、「シルバー人材センターの移転先について考えは有るが伝え出来ない」とあった。だがどのように決定したのか。

A 公共性の高い団体ということもあり、シルバー人材センターの意向を踏まえながら決定した。

●中央土地区画整理事業について

Q 中央区画整理事業の現在までの一般会計からの持ち出し合計額は。

A 令和6年度末見込みでは、事業費11億15万円のうち87億2,699万78.6%が一般会計からの持ち出しで、建物移転補償費に83億9,730万円が使われている。

Q 残事業費は140億を超え、市民に対し説明責任があると思うが、中央土地区画整理事業のメリットは。

A 道路の拡幅や公園等、公共施設が整備され、緊急車両への対応や避難場所の確保が可能となり、土地利用促進にもつながる。



新耐震の基準を満たす旧川本保健センター

Q

シルバーeスポーツ、これからの取組は



はちすのり 須由憲



映像は こちらから

A 活き活きシニア世代応援事業として実施していく

Q シルバーeスポーツ講座が実施されたが、どのような内容なのか。

A スマートフォンの基本操作からアプリのインストール、Wi-Fiへの接続方法、通信料金や広告が表示された時の対処方法についての講習後、対戦ゲームを行った。

Q eスポーツ体験をきっかけとして、高齢者のICT利活用の推進、認知症予防や地域での交流の機会が増える等の効果が期待される。今後も講座を開催する予定はあるのか。

A 高齢者ができる簡単・単純で楽しめるものを実施していく。

●認知症施策について

Q 2040年に65歳以上の認知症および軽度認知障害(MCI)の患者は、3人に1人にのぼる、という推測が国から発表された。認知症の予防や認知症の人が安心して暮らせ

るよう家族や地域で支えるためには認知症・軽度認知障害についての正しい知識と理解を深めることが必要である。認知症と共生する社会の実現に向けた施策は。



まこと 小林 眞



映像は こちらから

Q

制服バンクを市として取り入れる考えはあるか

A すべての中学校に広めていけるように働きかける

Q 学用品「コモン」(共有)化は通学軽量化にも効果があるのでは。

A どんな学用品のコモン化が望ましいか学校の状況等を確認する。

●メガソーラー地域条例

Q 令和4年8月、市内にメガソーラーは14基あった。現在の事業用太陽光発電設備の設置状況は。

A 現在も14基で増減なし。メガソーラー以外も含めた市内全体の事業用太陽光発電設備は、1,369基、発電容量9万5,964KWで伸びは著しく鈍化している。

Q メガソーラー設置を規制する条例を制定する考えはないか。

A 太陽光発電施設の設置に関するガイドラインに基づいて指導・助言を行ってきた。これまで大きなトラブルもなく、国の法改正で事業規律の強化が図られたことから、引き続き



カラフルで楽しい「さんすうせつと」は1人1セット

Q

深谷市誕生20周年になるが記念式典を挙行了したら

A 市政のPRの場として広く活用を図っていく



ひろゆき たか 高田 博之



映像は こちらから

が完成したばかりである。

Q 平面での大きな看板ではありふれていて見過ごしてしまう。立体的な、そして大きなオブジェは全国各地に設置されている。淡路島のためねぎのオブジェ、またカニのつめの巨大オブジェ、プロッコリーのオブジェ等々いっぱいある。深谷市でも何とか調整できないか。

A 国道17号バイパスの4車線化が計画されているが、余剰地等があれば、調査研究していく。

『議会改革の取組』

角田議長から議会改革に関する諮問を受け、議長を除く全議員で構成する議会改革委員会(委員長に今井慶一郎委員、副委員長に柿澤祐介委員)を令和6年6月から令和7年1月まで、計8回開催しました。

○諮問事項

- 1 議員定数と議員報酬、その他待遇(厚生年金加入の是非や費用弁償)、公務活動費の使途基準見直しに関すること
2 常任委員会の生中継・録画配信、議会報告会の開催に関すること

○検討経緯

議長から諮問の趣旨・経緯を委員に説明し、各諮問事項についてグループトークなど実施し、議論を深めました。

○検討結果

- 1 議員定数は、過去2度にわたり定数



グループトークの様子

- 2 議員報酬は、平成7年以降見直しがないことから、特別職報酬等審議会を毎年度開催し、その適正額を検証すべきである。なお、適正額を検証する際は、市職員の給与改定率を参考とすることを申し述べる。
3 厚生年金加入の是非、費用弁償及び公務活動費の使途基準見直しは、結論がないことにより、議論不調とする。
4 常任委員会の生中継・録画配信は、議場で行う予算特別委員会及び決算特別委員会の配信を実施し、その効果を検証したうえで判断されたい。
5 議会報告会の開催は、各常任委員会



今井委員長から角田議長へ答申

●深谷市をもっとアピールすべし

Q 「深谷」だと思える巨大オブジェを国道の端などに設置できないか。

A 「栄一翁」と「ぶっかちゃん」が描かれた埼玉ガス株式会社のカスタムクがある。3月8日には道の駅おかわに5mを超える「ねぎ」のオブジェ



あわ市営農経済センターにある巨大オブジェ (JA徳島県提供)

議会のうごき



1月

行事内容

- 28(火) 議員全員協議会
- ・ALSOK杯第74期王将戦第5局の開催におけるイベントの実施と募集について
 - ・価格高騰重点支援給付金(第2回)給付事業の概要及び対応について
- 議会改革委員会

2月

行事内容

- 10(月) 議会運営委員会
- 議員全員協議会
- ・大里広域市町村圏組合の今後の方向性について
 - ・令和7年度組織改正について
 - ・深谷市公共施設適正配置計画に基づく施設の再編について
 - ・第38回全国健康福祉祭埼玉大会について
 - ・深谷消防署花園分署の建替え整備について

- 20(木) 議会開会、議案説明、予算特別委員会
- 26(水) 議案質疑
- 28(金) 総務委員会

3月

行事内容

- 3(月) 福祉文教委員会
- 4(火) 産業建設委員会
- 5(水) 予算特別委員会
- 6(木) 予算特別委員会
- 11(火) 一般質問
- 12(水) 一般質問
- 13(木) 一般質問
- 17(月) 議会運営委員会
- 採決、議会閉会
- 議員全員協議会



- ・大里広域市町村圏組合の解散に関する基本協定書の締結について
- ・ファミリーシップ制度の導入について
- ・带状疱疹定期接種の開始及び任意接種費用助成の継続について
- ・深谷市子ども計画の策定について
- ・こども館の愛称募集について
- ・岩手県大船渡市の山林火災による緊急消防援助隊の派遣について

6月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
6/1	2	3	4	5	6	7
	(開会) 議案説明	議案説明		議案質疑	議案質疑	
8	9	10	11	12	13	14
	福祉文教 委員会	産業建設 委員会	総務 委員会			
15	16	17	18	19	20	21
	一般質問	一般質問	一般質問		採決 (開会)	

ふかや発見



今号の表紙

会期中3月8～9日開催の王将戦がモチーフ。藤井王将からみた第5戦投了図の駒の位置に、議会関連用語を配しました。議会に勝ち負けはありませんが、望まれるのは質の高い論戦。「勝負めし」など盤外含めた盛り上がり、議会にもほしいです。

小林 真

編集後記



前号の議会だよりで表紙デビューした愛猫ソラ。縁あって我が家に迎えましたが、元ノラ猫です。ソラは、花園小中学生の通学路に突如現れ、それ以来子ども達に可愛がられ、更に保護者の方に市の「さくらねこ無料不妊手術チケット」で去勢手術をしてもらっていました。

猫の殺処分は子猫が8割程です。ですからノラ猫に不妊手術をすることで、殺処分を大幅に減らすことができます。

毎春、沢山の子猫が生まれていますが、今年こそは、取組の成果が表れることを願ってやみません。

佐久間 奈々

編集委員会

〔編集責任者〕 議長 角田 義徳

〔委員長〕 田口 英夫 〔副委員長〕 佐久間奈々

〔委員〕 田島 秀興 福島 秀樹 八須 由憲
小林 真 山出 秀明 繫 由香

議会の生中継・録画配信
http://fukaya.gijiroku.com

